

個人事業と法人の一般的な比較

税金面			
	個人事業	法人	備考
実効税率	約15～55%	約25～35%	・最高税率は個人が高い ・単純な実効税率比較で所得300万円が法人化のライン ・社会保険があるので一概にいけない。 ・個別検証が必要。
欠損繰越控除	3年	10年	
全体課税ベース		給与所得控除額の分 少ない	
退職金	自身で積立て備える (小規模企業共済の活用)	退職所得で節税	
節税	一般的にしづらいと言われる	一般的にしやすいと言われる	
生命保険	生命保険料控除 上限額あり	退職金備え 福利厚生など	
出張手当	できない	計上でき節税	
住まい（賃借）	使用面積で按分	借上社宅	
倒産防止共済	活用しづらい	活用	
小規模企業共済	加入し節税	加入し節税 (小規模事業の経営者)	
親族の従事者	青色事業専従者 事業専従者	役員 従業員給与	
消費税	大きな違いなし	大きな違いなし	
車両	状況次第で按分計上		
ガソリン代	状況次第で按分計上		
交際費	状況次第で按分計上	限度額あり	
コスト面			
	個人事業	法人	備考
設立費用	0円	約10万～30万円	
住民税均等割	年5,000円	年7万円	
社会保険	任意加入 (常時5人未満)	強制加入 (負担：折半)	
税理士費用	市場は法人より低い	市場は個人より高い	
経営面			
	個人事業	法人	備考
決算月	暦年・変更不可	任意・変更可	
経営計画	しづらい 利益全て自分。一つの財布	しやすい 法人の利益見て役員報酬	
経理	簡易であるが複雑	複雑であるが明解	
信用力	一般的に小さい	一般的に大きい	
人材採用	一般的に不利	一般的に有利	
資金面			
	個人事業	法人	備考
運営コスト	一般的に小さい	一般的に大きい	
財布	わけづらい	名義違う、分けやすい。 経営しやすい。	
その他			
	個人事業	法人	備考
事業承継	個々の財産移転	株の移転	